

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	公営住宅の管理に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

弘前市は、公営住宅の管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

弘前市長

## 公表日

令和6年3月11日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	公営住宅の管理に関する事務
②事務の概要	<p>公営住宅法及び市条例等の規定より、住宅に困窮する低所得者等に、低廉な家賃で市営住宅を貸与している。</p> <p>・特定個人情報は、次の事務に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①収入申告書の受理等に関する事務</li> <li>②家賃、金銭若しくは敷金の減免及び徴収猶予の申請の受理等に関する事務</li> <li>③入居申込の受理等に関する事務(所得要件・在住要件の資格確認)</li> <li>④同居承認、名義変更承認の申請の受理等及び同居者異動届の受理等に関する事務</li> <li>⑤明渡しの請求に関する事務</li> <li>⑥高額所得者に対する家賃の決定又は金銭の徴収に関する事務</li> <li>⑦明け渡し請求の期限の延長の申出の受理等に関する事務</li> <li>⑧駐車場使用料の減免及び徴収猶予の申請の受理等に関する事務</li> <li>⑨住宅のあっせんに関する事務</li> <li>⑩収入状況の報告の請求に関する事務</li> </ul>
③システムの名称	住宅使用料システム、収納管理システム、滞納管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
公営住宅情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項、別表第一の第19の項並びに平成26年内閣府・総務省令第5号「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令」第18条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号、別表第二の第31の項並びに平成26年内閣府・総務省令第7号「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令」第22条</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	建設部 建築住宅課
②所属長の役職名	建築住宅課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	<p>弘前市役所 企画部 法務文書課 法務文書係 〒036-8551 弘前市大字上白銀町1番地1 TEL 0172-40-0205 FAX 0172-35-7956</p>
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	<p>弘前市役所 建設部 建築住宅課 住宅係 〒036-8551 弘前市大字上白銀町1番地1 TEL 0172-35-1321 FAX 0172-35-7956</p>

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年11月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年11月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 特に力を入れて行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年12月20日	I-4-② 法令上の根拠	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第7号、別表第二の第31の項 並びに平成26年内閣府・総務省令第7号「行政 手続における特定の個人を識別するための番号 の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令」第22条 (別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情 報提供は行わない	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号、別表第二の第31の項 並びに平成26年内閣府・総務省令第7号「行政 手続における特定の個人を識別するための番号 の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令」第22条 (別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情 報提供は行わない		
令和3年12月20日	II-1 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年11月1日 時点		
令和3年12月20日	II-2 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年11月1日 時点		
令和5年2月17日	II-1 いつ時点の計数か	令和3年11月1日 時点	令和4年11月1日 時点		
令和5年2月17日	II-2 いつ時点の計数か	令和3年11月1日 時点	令和4年11月1日 時点		
令和6年3月11日	II-1 いつ時点の計数か	令和4年11月1日 時点	令和5年11月1日 時点		
令和6年3月11日	II-2 いつ時点の計数か	令和4年11月1日 時点	令和5年11月1日 時点		